野村日本最高益更新企業ファンド
愛称：自己ベスト

運用報告書(全体版)

第13期（決算日2025年１月27日）

作成対象期間（2024年７月30日～2025年１月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年７月24日から2028年７月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2023年1月27日)	11,255	50	△ 0.1	3,250.36	3.2	98.4	－	7,998
10期(2023年7月27日)	12,512	130	12.3	3,815.88	17.4	98.5	－	8,463
11期(2024年1月29日)	13,085	160	5.9	4,251.76	11.4	98.6	－	8,505
12期(2024年7月29日)	13,084	190	1.4	4,693.59	10.4	97.5	－	7,204
13期(2025年1月27日)	12,618	150	△ 2.4	4,745.03	1.1	98.6	－	6,567

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

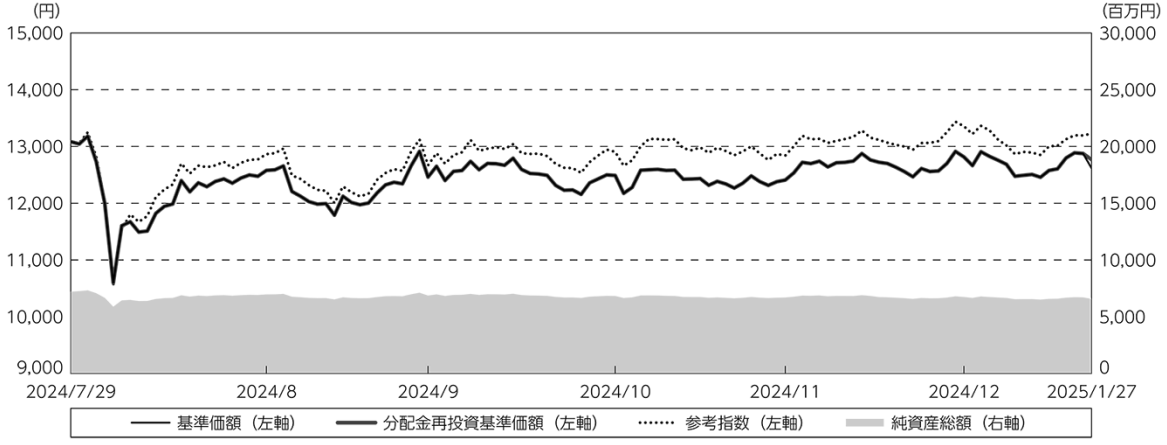
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年7月29日	13,084	－	4,693.59	－	97.5	－
7月末	13,182	0.7	4,752.72	1.3	96.7	－
8月末	12,578	△3.9	4,615.06	△1.7	97.7	－
9月末	12,461	△4.8	4,544.38	△3.2	97.5	－
10月末	12,490	△4.5	4,629.83	△1.4	98.1	－
11月末	12,409	△5.2	4,606.07	△1.9	98.6	－
12月末	12,815	△2.1	4,791.22	2.1	98.6	－
(期末)						
2025年1月27日	12,768	△2.4	4,745.03	1.1	98.6	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：13,084円
期　末：12,618円（既払分配金（税込み）：150円）
騰落率：△ 2.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年７月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2024年７月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は2.4%の下落

基準価額は、期首13,084円から期末12,768円（分配金込み）に316円の値下がりとなりました。

（下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇により景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
（上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。

（下落）欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
（上昇）米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されてハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
（下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）において2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたこと。
（下落）米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などが嫌気されたこと。
（上昇）半導体関連株を中心に米国での巨額のAI向け投資計画の発表が好感されたこと。

〇投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。７月末から８月前半にかけては、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落しました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。一方で、米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどが株価を下支えする要因となりました。また、FOMCにおいて2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたことに加え、米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などが嫌気されたことで下落する局面もありましたが、米国での巨額のAI向け投資計画が発表されたことなどで半導体関連株を中心に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には98.6%といたしました。

・期中の主な動き

（１）「最高益を更新してきた銘柄」※1および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※2を対象として、業績動向等の分析に加え、野村アセットマネジメント独自のESG※3スコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※１：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において５事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※２：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※３：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

（２）期中に組入れが上昇した銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソフトバンクグループなどを買い付けし、投資割合を引き上げました。

三菱UFJフィナンシャル・グループについては、日銀の利上げによる円資金の利ざや拡大に伴う業績拡大に加え、政策保有株式の削減や株主還元強化による資本効率向上に向けた姿勢も評価できると考え、投資割合を引き上げました。ソフトバンクグループについては、AIや半導体関連などの投資先企業の企業価値向上などに伴うソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資損益向上やAI向け半導体事業の拡大などによる利益成長に期待し、投資割合を引き上げました。

（３）期中に組入れが低下した銘柄では、エア・ウォーター、三井化学などを売却し、投資割合を引き下げました。

エア・ウォーターについては、「全天候型経営」の推進による事業環境の変化に対応できる事業ポートフォリオは引き続き評価するものの、半導体関連の需要回復の遅れを懸念したため投資割合を引き下げました。三井化学については、成長３分野への経営資源の集中などによる業績の安定化と収益性の向上に期待はするものの、石油化学製品の市況悪化を懸念して投資割合を引き下げました。

（４）期末において保有している主な業種は電気機器、情報・通信業、機械、保険業、銀行業など、主な銘柄はNTTデータグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、村田製作所、ミネベアミツミ、東京エレクトロンなどです。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①保険業

SOMPOホールディングス、第一生命ホールディングス、T&Dホールディングスなどの投資割合を引き上げました。

②銀行業

三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループの投資割合を引き上げました。

③情報・通信業

ソフトバンクグループ、SCSK、NTTデータグループなどの投資割合を引き上げました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①化学

エア・ウォーター、三井化学、資生堂などの投資割合を引き下げました。

②不動産業

住友不動産、三菱地所の投資割合を引き下げました。

③輸送用機器

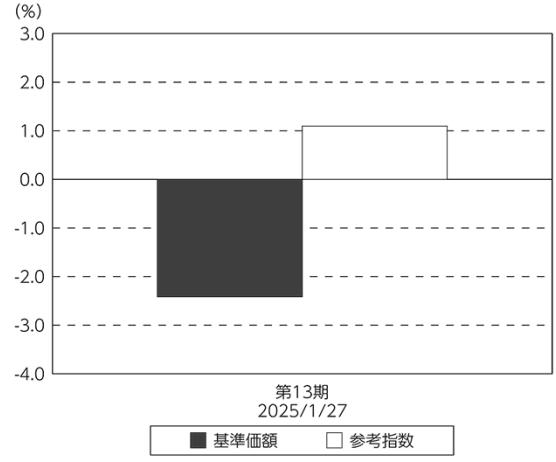
本田技研工業、アイシンなどの投資割合を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

＊参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では3.5ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は2.4%の下落となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の1.1%の上昇に対し、3.5ポイント下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

参考指数より多めに投資していたNTTデータグループ、フジクラ、ホシザキ、SOMPOホールディングスの騰落率が参考指数を上回ったこと。

投資していなかった三菱商事の騰落率が参考指数を下回ったこと。

（マイナス要因）

参考指数より多めに投資していたミネベアミツミ、村田製作所、資生堂、協和キリン、三井化学の騰落率が参考指数を下回ったこと。

◎分配金

（１）収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり150円とさせていただきました。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきました。
（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

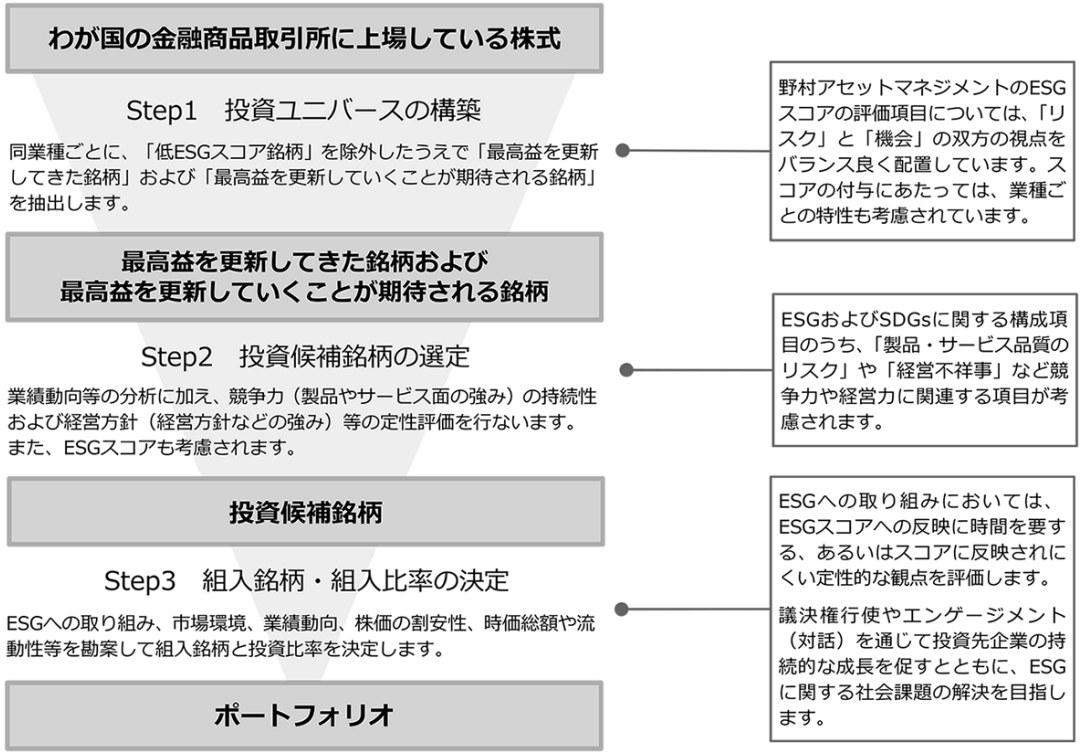
項目	第13期 2024年７月30日～ 2025年１月27日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	1.175％
当期の収益	19
当期の収益以外	130
翌期繰越分配対象額	3,028

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）当ファンドにおけるESG運用について

○運用プロセス図

当ファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。



※SDGsとは持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。
※上記のポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

〇主要組入銘柄におけるESG視点から見た競争優位性のポイント

主要組入銘柄の解説と、ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイントについてご説明いたします。

・三菱UFJフィナンシャル・グループ

①事業内容

三菱UFJフィナンシャル・グループは国内外で幅広い金融サービスを展開する総合金融グループです。銀行、信託、証券などの各業界のトップクラスのグループ会社によって構成されたユニークな事業ポートフォリオが強みです。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

社会課題解決を中期経営計画の軸に位置付け、具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し社会課題解決を通じた価値創造をビジネスの中核として推進するなど、持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みを進めている点を評価しています。

・アサヒグループホールディングス

①事業内容

アサヒグループホールディングスは日本、欧州、オセアニア、東南アジアを中心に多様な製品を展開する総合酒類、飲料メーカーです。特に祖業のビール事業ではリーディングカンパニーとして、国内外で高い市場シェアを誇ります。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社は酒類、飲料、食品における強固なブランドポートフォリオや研究・開発力、独自のバリューチェーンを実現する高い経営執行力に競争優位性があると考えています。同社はグローバル及びローカルに展開する製品ブランドの販売・マーケティングだけでなく、低アルコール・ノンアルコール商品など健康志向をとらえた新たな高付加価値製品の創出と市場拡大にも注力しています。

・デンソー

①事業内容

デンソーは幅広い製品群をグローバルに展開し、電力変換を担うインバーターやカーエアコンは世界シェア１位を誇るなど、世界有数の事業規模の自動車部品メーカーです。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社は電装品や熱マネジメントシステムなど自動車の環境対応に欠かせない技術や製品を強みに事業活動を通じて社会課題の解決へ挑戦し、サスティナビリティ経営を実践、環境・安心を軸に新たな価値を提供してきたことに競争優位性があると考えています。

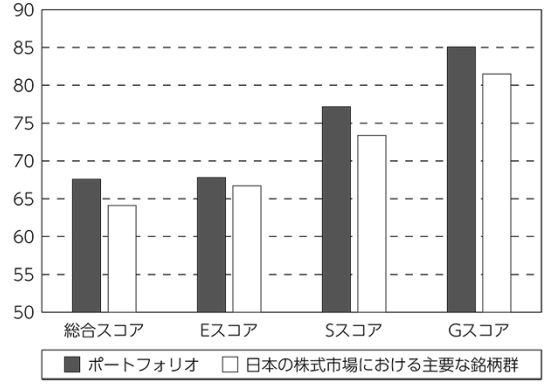
○組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

①ポートフォリオにおけるESGスコアについて

ポートフォリオは日本の株式市場における主要な銘柄群と比較して、2024年12月末時点においてE（環境）、S（社会）、G（企業統治）のすべての項目で良好なスコアを示しました。

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます（2024年12月末時点で440銘柄）。これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは０～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較：総合およびE・S・Gそれぞれのスコア】



※個別企業のESGスコアを時価総額に応じて加重平均することで算出（2024年12月末時点）

なおESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略※1、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本※2、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略※3、経営陣の取組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略
※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全
※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

②ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

ESGスコアが相対的に低い銘柄を投資候補銘柄から除外することや、ESGおよびSDGsの観点からも競争力の持続性及び経営方針の定性評価を行なうことによって、投資対象銘柄を選定しています。

当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

○スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、内需を中心に堅調な推移になると見ています。11月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比＋2.7%（10月同＋2.9%）となり伸び率は小幅に減速しましたが、５月以降は概ね前年同月比＋２%台後半で推移しており、今後の実質所得は改善が見込まれます。12月の訪日外客数は単月で過去最高を記録しました。2024年の年間累計数でも過去最高を更新しており内需の押し上げに貢献しています。一方で、米国のトランプ新政権の通商政策が日本経済に与える影響については注意が必要です。日銀は、１月下旬の金融政策決定会合で政策金利を0.25%から0.50%へ引き上げました。植田日銀総裁は、今後の利上げについては先行きの経済・物価・金融資本市場の動向に応じて適切に検討していく考えを示し、緩和度合いやタイミングについては予断を持っていないと述べています。当社では、2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比＋1.1%と予想しています。

2024年度国内企業の予想経常利益は、前年度比4.6%増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap［除く金融］、2025年１月23日時点）、2025年度は同5.6%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見ています。

・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に企業価値の向上が可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、野村アセットマネジメント独自のESGスコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、企業業績の安定性、バリュエーション（投資価値評価）を考慮し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2024年７月30日～2025年１月27日）

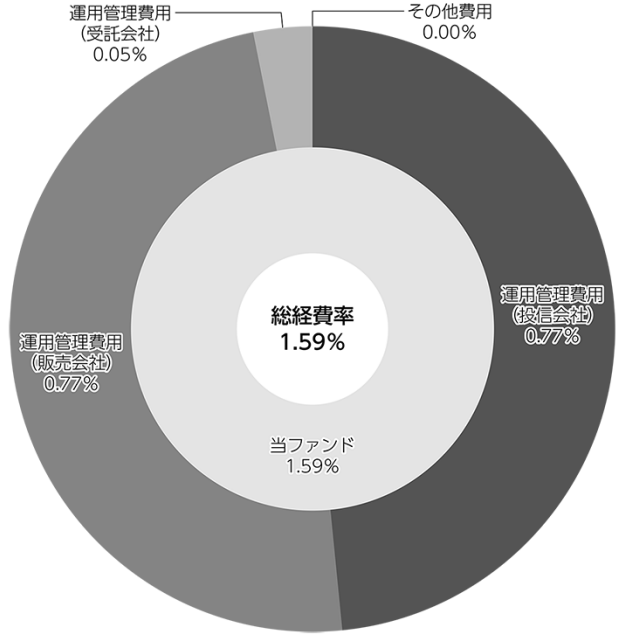
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	101	0.795	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(49)	(0.384)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(49)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.073	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.073)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	110	0.870	
期中の平均基準価額は、12,655円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年７月30日～2025年１月27日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	939 (116)	3,549,762 (－)	1,341	3,902,261

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2024年７月30日～2025年１月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	7,452,024千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,751,652千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.10

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年７月30日～2025年１月27日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,549	595	16.8	3,902	657	16.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	5,021千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,102千円
(B) ／ (A)	22.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年１月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（1.3%）			
住友林業	15	10	53,340
大和ハウス工業	23	6	28,530
食料品（4.4%）			
アサヒグループホールディングス	50.3	150.9	251,323
味の素	－	5	31,570
化学（4.5%）			
信越化学工業	33.5	36.3	186,908
エア・ウォーター	161	－	－
三井化学	64.2	－	－
日油	90.3	－	－
富士フイルムホールディングス	－	20	68,000
資生堂	42.8	－	－
日東電工	－	14	39,480
ユニ・チャーム	27.4	－	－
医薬品（2.8%）			
中外製薬	31.6	28	181,216
ペプチドリーム	32	－	－
非鉄金属（1.8%）			
住友電気工業	－	10	28,565
フジクラ	－	13.3	86,742
機械（9.8%）			
三浦工業	6.5	30	113,910
ＤＭＧ森精機	17.7	－	－
ディスコ	－	2.5	116,450
クボタ	26	－	－
荏原製作所	－	30	79,590
ダイフク	40.5	40.5	129,802
ホシザキ	37	34	195,704
電気機器（21.0%）			
イビデン	－	10	47,920
ミネベアミツミ	108	108	272,160
安川電機	31.6	－	－
ニデック	－	20	56,140
富士通	37.2	48.7	136,627

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	65.2	65.2	138,126
ソニーグループ	0.9	22	71,742
アドバンテスト	－	10	91,850
浜松ホトニクス	6.5	－	－
村田製作所	108.9	108.9	273,992
東京エレクトロン	8.4	10.4	268,372
輸送用機器（6.0%）			
デンソー	101.5	101.5	222,335
川崎重工業	－	20	138,300
アイシン	33	－	－
本田技研工業	130.3	20	29,890
精密機器（3.1%）			
東京精密	－	10	75,370
ＨＯＹＡ	4.1	6	128,370
朝日インテック	8.4	－	－
その他製品（5.2%）			
バンダイナムコホールディングス	48.7	20	74,080
アシックス	－	22	78,122
任天堂	－	19	186,067
陸運業（－%）			
京阪ホールディングス	12.1	－	－
情報・通信業（15.7%）			
ＳＨＩＦＴ	0.6	－	－
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	8.4	－	－
インターネットイニシアティブ	27.9	－	－
大塚商会	25	－	－
ＢＩＰＲＯＧＹ	－	23	104,627
東宝	15.4	20	134,240
ＮＴＴデータグループ	135	135	408,780
ＤＴＳ	14	－	－
カプコン	－	10	33,600
ＳＣＳＫ	－	47	153,784
ソフトバンクグループ	－	18.5	179,098
卸売業（－%）			
伊藤忠商事	20.5	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業（2.8%）			
コスモス薬品	9	－	－
パン・パシフィック・インターナショナルホ	16	10	41,190
ニトリホールディングス	0.9	3.5	63,840
ファーストリテイリング	0.4	0.7	35,000
サンドラッグ	－	10	41,900
銀行業（8.5%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	－	200	384,200
ふくおかフィナンシャルグループ	35.4	41	168,100
保険業（8.6%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	－	40	171,480
第一生命ホールディングス	－	35	145,390
東京海上ホールディングス	5.6	20	104,180
Ｔ＆Ｄホールディングス	－	46	132,894
その他金融業（1.2%）			
オリックス	－	24	79,296
不動産業（－%）			
三菱地所	75.4	－	－
住友不動産	49.3	－	－
サービス業（3.3%）			
エムスリー	6.2	－	－
ベクトル	173	－	－
リクルートホールディングス	20	20	216,100
合計 株数・金額	2,041	1,755	6,478,297
合計 銘柄数＜比率＞	50	50	＜98.6%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年１月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,478,297	96.5
コール・ローン等、その他	236,842	3.5
投資信託財産総額	6,715,139	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年１月27日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,715,139,143
コール・ローン等	222,251,584
株式(評価額)	6,478,297,450
未収配当金	14,587,200
未収利息	2,909
(B) 負債	147,227,864
未払収益分配金	78,077,054
未払解約金	15,442,735
未払信託報酬	53,597,250
その他未払費用	110,825
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,567,911,279
元本	5,205,136,998
次期繰越損益金	1,362,774,281
(D) 受益権総口数	5,205,136,998口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	12,618円

(注) 期首元本額は5,506,478,659円、期中追加設定元本額は60,011,043円、期中一部解約元本額は361,352,704円、１口当たり純資産額は1.2618円です。

○損益の状況 (2024年７月30日～2025年１月27日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	63,697,628
受取配当金	63,530,309
受取利息	166,293
その他収益金	1,026
(B) 有価証券売買損益	△ 175,319,610
売買益	618,437,202
売買損	△ 793,756,812
(C) 信託報酬等	△ 53,708,075
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 165,330,057
(E) 前期繰越損益金	1,284,209,811
(F) 追加信託差損益金	321,971,581
(配当等相当額)	(360,312,317)
(売買損益相当額)	(△ 38,340,736)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	1,440,851,335
(H) 収益分配金	△ 78,077,054
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	1,362,774,281
追加信託差損益金	321,971,581
(配当等相当額)	(360,312,317)
(売買損益相当額)	(△ 38,340,736)
分配準備積立金	1,216,122,310
繰越損益金	△ 175,319,610

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年７月30日～2025年１月27日) は以下の通りです。

項　　目	当　　期 2024年７月30日～ 2025年１月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,989,553円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	360,312,317円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,284,209,811円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,654,511,681円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	3,178円
g. 分配金	78,077,054円
h. 分配金(１万口当たり)	150円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	150円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。